



* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2016年9月26日設定）
運用方針	この投資信託は、UBSグローバル・オボチュニティ（除く日本）株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、実質外貨建資産について、Aコースでは原則として対円で為替ヘッジを行い、Bコースでは為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ベビーファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド 主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

UBSグローバル株式厳選投資ファンド
Aコース（ダイワ投資一任専用）／
Bコース（ダイワ投資一任専用）

第6期 運用報告書（全体版）
決算日 2022年6月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）」は、去る6月15日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額等の推移＞
(2021年6月15日から2022年6月15日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で3,840円値下がりました。なお、基準価額の騰落率は-20.9%となりました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。2021年の後半、世界的なインフレ圧力の高まりやオミクロン株の感染拡大などの懸念材料はあったものの、堅調な企業業績と新型コロナワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待などに下支えされて、株価は概ね上昇基調で推移しました。しかし2022年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した米国長期金利の急上昇を嫌気してグロース株を中心に急落、さらに2月終盤にはロシアのウクライナ侵攻に伴う投資家心理の悪化と資源価格の高騰から下げ幅を広げました。その後、ウクライナ情勢の改善期待などを背景に株価は一時持ち直したものとの、インフレに歯止めがかからない中、金融引き締めの加速観測から再び下落に転じ、期末にかけて一段安となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界各国の中央銀行が金融政策の正常化を進めたのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したため金利差拡大が意識され、2022年3月以降は円が独歩安の展開となりました。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）

* 最近5期の運用実績 *

決算期	基準価額(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	パンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
2期(2018年6月15日)	12,794	0	16.4%	12,718	11.8%	99.3%	%	979百万円
3期(2019年6月17日)	13,343	0	4.3%	13,036	2.5%	96.1%	1.2%	1,568
4期(2020年6月15日)	13,984	0	4.8%	13,342	2.4%	97.4%	4.491	
5期(2021年6月15日)	18,351	0	31.2%	18,682	40.0%	96.0%	-	9,397
6期(2022年6月15日)	14,511	0	△20.9%	16,524	△11.5%	99.0%	1.7%	9,372

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマーク（MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額		パンチマーク	株式組入比率	投資信託証券組入比率	
	年	月	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年6月15日	18,351		18,682	%	96.0%	-
6月末	18,837	2.6	18,841	0.8	95.8%	-
7月末	19,258	4.9	19,300	3.3	95.1%	-
8月末	19,819	8.0	19,754	5.7	94.6%	1.3
9月末	18,857	2.8	19,033	1.9	96.6%	1.4
10月末	19,822	8.0	20,009	7.1	96.5%	1.7
11月末	19,729	7.5	20,092	7.5	95.0%	1.7
12月末	20,039	9.2	20,646	10.5	95.8%	2.0
2022年1月末	17,657	△3.8	19,207	2.8	95.9%	1.8
2月末	17,521	△4.5	19,042	1.9	95.9%	1.8
3月末	18,104	△1.3	19,859	6.3	99.6%	2.0
4月末	16,356	△10.9	18,283	△2.1	103.0%	1.9
5月末	16,030	△12.6	18,256	△2.3	98.6%	1.7
(期末) 2022年6月15日	14,511	△20.9%	16,524	△11.5%	99.0%	1.7%

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 講落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) ベンチマーク（MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

運用経過**<当ファンドのポートフォリオについて>**

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

○期中の主な動き**(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄**

ヘルスケアでは、新薬で高い利益が期待できる分野へと経営資源を集約する事業構造改革を進める大手医薬のサノフィ、同業買収でパイプラインの拡充・多様化と、競争力の高い特定製品への依存度低減を図る米バイオ医薬のアッヴィを新規に組み入れたほか、高成長が期待できるがん治療薬と中国市場に強みを持つ大手医薬のアストラゼネカへの追加投資等により、セクターウェイトを大きく引き上げました。また、生活必需品では、経済活動の再開に伴う外食機会の増加も追い風となる米食品・飲料大手のペプシコ、認知度の高いブランドを多数有することを強みに、長期にわたり安定成長を実現するスイス加工食品メーカーのネスレや、年間売上高が10億ドル超のブランドを21も保有し、フリー・キャッシュフロー創出力に優れる点を高く評価する米日用品メーカーのプロクター&ギャンブルへの新規投資などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、プラットフォーム企業に対する当局の規制強化の動きが株価の重石となる時間帯が続くとの見方から、中国Eコマース最大手のアリババ（ADR）を全売却としたほか、経済再開で消費がオンラインから実店舗やサービスへシフトする可能性を考慮し、米Eコマース最大手のアマゾン・ドット・コムを一部売却する等の取引を行い、セクターウェイトを引き下げました。また情報技術では、会社側が業績見通しを引き下げたことをきっかけに利益確定売りを進めた米オンライン決済サービスのペイパルのほか、各国中央銀行が金融引き締めに舵を切ったことで、グロース株のバリュエーション調整は免れないとして、米会計ソフト大手のインチュイットや同計測機器のキーサイト・テクノロジーズ、韓国・電子機器メーカーのサムスン・エレクトロニクスなど、幅広い銘柄を売却したことにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額の下落要因は、組入マザーファンドの基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドにおいては、為替市場における円安の進行がプラスに作用したものの、金融引き締めへの懸念などからグローバル株式市場が下落した影響を受けて、基準価額は下落する結果となりました。なお、マザーファンドにおける為替変動による影響は、ペビーファンドにおける対円での為替ヘッジによりほぼ相殺されています。

<ベンチマークとの差異について>

当期の騰落率は、基準価額の-20.9%に対してベンチマークが-11.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を9.4%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、組入マザーファンドの保有株式において、エネルギーのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスにおける銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2021年6月16日～2022年6月15日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	5,544円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<投資環境の見通し>**

株式市場はもみ合う展開を予想します。米国では、足元の景気後退懸念に伴う長期金利の上昇一服は株式にとってのサポート材料です。米国の金利とインフレを巡る不確実性は高く、経済指標の結果に反応して上下に振れやすい展開が続くと思われます。ただし、指標の結果次第では迅速な政策変更も示唆されており、景気悪化やインフレ鈍化の兆候が更に確認された場合、今年に入って下落の目立ったハイテク株が主導する形で反転の可能性もありそうです。欧州では、世界的な高インフレ・金融引き締めに伴う需要減少に加えて、ロシア産天然ガスの供給を巡る不透明感も強まっており、欧州企業の業績改善見通しも一服しつつあります。一方、景気減速を受けて金融引締めが緩慢となる期待も燻る中、足元の長期金利上昇の一服やユーロ安、中国景気の底入れ傾向なども、欧州株式にとってのサポート材料となりそうです。

<当ファンドの今後の運用方針>

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

<マザーファンドの今後の運用方針>

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

*** 1万口当たりの費用明細 ***

項目	当期 2021/6/16～2022/6/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	187円	1.012%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は18,502円です。
(投信会社)	(163)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.110)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.025)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	8	0.042	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.042)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.033	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.014)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(1)	(0.006)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	206	1.112	

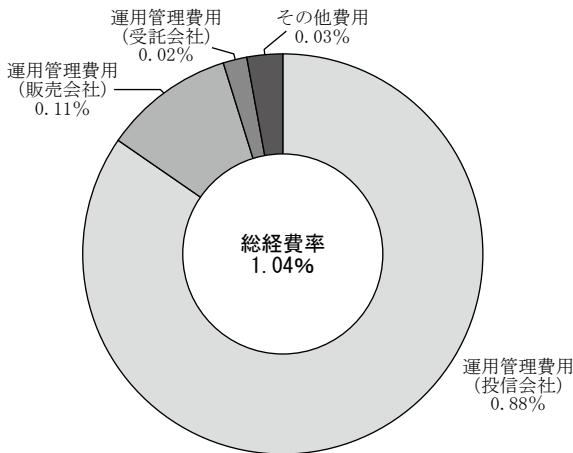
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

*** 親投資信託受益証券の設定、解約状況 ***（自 2021年6月16日 至 2022年6月15日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	1,854,266	4,383,000	1,501,386	3,454,448

(注) 単位未満は切り捨て。

*** 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 ***

項 目	当 期
	UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	162,567,274千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	87,111,070千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

* 利害関係人等との取引状況等 *

(自 2021年6月16日 至 2022年6月15日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況D	D C
株式	百万円 85,475	百万円 281	% 0.3	百万円 77,091	百万円 102	% 0.1

(注) 平均保有割合 12.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	2,785千円
うち利害関係人への支払額(B)	8千円
(B)/(A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユーピーエス・エイ・ジー(銀行)です。

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

(2022年6月15日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンド	千口 4,121,271	千口 4,474,151	千円 9,915,614

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2022年6月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円	%	
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンド	9,915,614	98.9
コール・ローン等、その他	106,839	1.1
投資信託財産総額	10,022,453	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(85,159,720千円)の投資信託財産総額(85,469,771千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。1米ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1ユーロ=140.80円、1イギリス・ポンド=162.21円、1スイス・フラン=135.01円、1スウェーデン・クローネ=13.25円、1デンマーク・クローネ=18.93円、1オーストラリア・ドル=93.10円、1香港ドル=17.20円、100韓国ウォン=10.46円、1南アフリカ・ランド=8.42円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2022年6月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,410,617,728円
コール・ローン等	61,814,621
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本) 株式マザーファンド(評価額)	9,915,614,869
未収入金	11,433,188,238
(B) 負債	12,038,102,958
未払金	11,982,168,763
未払信託報酬	55,027,885
未払利息	174
その他の未払費用	906,136
(C) 純資産	9,372,514,770
元本	6,459,114,636
次期繰越損益金	2,913,400,134
(D) 受益権総口数	6,459,114,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,511円

〈注記事項〉

期首元本額 5,121,204,643円
期中追加設定元本額 2,455,271,147円
期中一部解約元本額 1,117,361,154円
1口当たり純資産額 1,4511円

* 損益の状況 *

(自2021年6月16日 至2022年6月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 101,869円
支払利息	△ 101,869
(B) 有価証券売買損益	△ 2,394,447,139
売買益	239,993,043
売買損	△ 2,634,440,182
(C) 信託報酬等	△ 111,986,765
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,506,535,773
(E) 前期繰越損益金	1,091,645,320
(F) 追加信託差損益金	4,328,290,587
(配当等相当額)	(2,487,152,470)
(売買損益相当額)	(1,841,138,117)
(G) 計	2,913,400,134
(H) 受益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,913,400,134
追加信託差損益金	4,328,290,587
(配当等相当額)	(2,489,892,745)
(売買損益相当額)	(1,838,397,842)
分配準備積立金	1,091,645,320
繰越損益金	△ 2,506,535,773

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,489,892,745円)および分配準備積立金(1,091,645,320円)より分配対象収益は3,581,538,065円(10,000口当たり5,544円)ですが、分配を行っておりません。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用）

* 最近5期の運用実績 *

決算期	基準価額(分配額)		ベンチマーク	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率				
2期(2018年6月15日)	円 14,467	円 0	% 20.6	14,278	% 14.9	% 98.8 百万円 863
3期(2019年6月17日)	15,082	0	4.3	14,483	1.4	97.2 1,351
4期(2020年6月15日)	15,809	0	4.8	14,846	2.5	97.1 2,612
5期(2021年6月15日)	21,681	0	37.1	21,937	47.8	95.3 8,496
6期(2022年6月15日)	20,817	0	△ 4.0	23,073	5.2	93.0 11,719

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマーク（MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期首) 2021年6月15日	円 21,681	% ー	21,937	% ー	% 95.3 ー
6月末	22,266	2.7	22,096	0.7	95.0 ー
7月末	22,544	4.0	22,414	2.2	95.3 ー
8月末	23,259	7.3	22,973	4.7	94.6 1.3
9月末	22,468	3.6	22,444	2.3	95.2 1.4
10月末	23,988	10.6	24,092	9.8	93.6 1.6
11月末	23,721	9.4	24,005	9.4	95.3 1.7
12月末	24,393	12.5	24,987	13.9	95.0 1.9
2022年1月末	21,522	△ 0.7	23,237	5.9	95.0 1.8
2月末	21,394	△ 1.3	23,084	5.2	95.4 1.8
3月末	23,284	7.4	25,550	16.5	94.2 1.9
4月末	22,110	2.0	24,466	11.5	92.5 1.7
5月末	21,855	0.8	24,413	11.3	97.6 1.7
(期末) 2022年6月15日	20,817	△ 4.0	23,073	5.2	93.0 1.6

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) ベンチマーク（MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額等の推移＞ (2021年6月15日から2022年6月15日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で864円値下がりしました。なお、基準価額の謄落率は-4.0%となりました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。2021年の後半、世界的なインフレ圧力の高まりやオミクロン株の感染拡大などの懸念材料はあったものの、堅調な企業業績と新型コロナワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待などに下支えされて、株価は概ね上昇基調で推移しました。しかし2022年に入ると、米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派姿勢を警戒した米国長期金利の急上昇を嫌気してグロース株を中心に急落、さらに2月終盤にはロシアのウクライナ攻撃に伴う投資家心理の悪化と資源価格の高騰から下げ幅を広げました。その後、ウクライナ情勢の改善期待などを背景に株価は一時持ち直したものの、インフレに歯止めがかかるない中、金融引き締めの加速観測から再び下落に転じ、期末にかけて一段安となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界各国の中央銀行が金融政策の正常化を進めたのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したため金利差拡大が意識され、2022年3月以降は円が独歩安の展開となりました。

運用経過

＜当ファンドのポートフォリオについて＞

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、為替ヘッジは行っておりません。

＜マザーファンドのポートフォリオについて＞

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、新薬で高い利益が期待できる分野へと経営資源を集約する事業構造改革を進める大手医薬のソノフィ、同業買収でパイプラインの拡充・多様化と、競争力の高い特定製品への依存度低減を図る米バイオ医薬のアッヴィを新規に組み入れたほか、高成長が期待できるがん治療薬と中国市場に強みを持つ英大手医薬のアストラゼネカへの追加投資等により、セクターウェイトを大きく引き上げました。また、生活必需品では、経済活動の再開に伴う外食機会の増加も追い風となる米食料品・飲料大手のペプシコ、認知度の高いブランドを多数有することを強みに、長期にわたり安定成長を実現するスイス加工食品メーカーのネスレや、年間売上高が10億ドル超のブランドを21も保有し、フリー・キヤッシュフロー創出力に優れる点を高く評価する米日用品メーカーのプロクター&ギャンブルへの新規投資などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、プラットフォーム企業に対する当局の規制強化の動きが株価の重石となる時間帯が続くとの見方から、中国Eコマース最大手のアリババ(ADR)を全売却としたほか、経済再開で消費がオンラインから実店舗やサービスへシフトする可能性を考慮し、米Eコマース最大手のアマゾン・ドット・コムを一部売却する等の取引を行い、セクターウェイトを引き下げました。また情報技術では、会社側が業績見通しを引き下げたことをきっかけに利益確定売りを進めた米オンライン決済サービスのペイパルのほか、各国中央銀行が金融引き締めに舵を切ったことで、グロース株のバリュエーション調整は免れないとして、米会計ソフト大手のインチュート・ドット・コムを一部売却する等の取引を行いました。また情報技術では、会社側が業績見通しを引き下げたことをきっかけに利益確定売りを進めた米オンライン決済サービスのペイパルのほか、各国中央銀行が金融引き締めに舵を切ったことで、グロース株のバリュエーション調整は免れないとして、米会計ソフト大手のインチュート・ドット・コムを一部売却する等の取引を行いました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドの基準価額の下落要因は、組入マザーファンドの基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドにおいては、為替市場における円安の進行がプラスに作用したものの、金融引き締めへの懸念などからグローバル株式市場が下落した影響を受けて、基準価額は下落する結果となりました。

＜ベンチマークとの差異について＞

当期の謄落率は、基準価額の-4.0%に対してベンチマークが+5.2%となり、基準価額の謄落率はベンチマークの謄落率を9.2%下回りました。基準価額の謄落率がベンチマークの謄落率を下回った主な要因は、組入マザーファンドの保有株式において、エネルギーのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスにおける銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

項目	(1万口当たり・税引前)	
	第6期	2021年6月16日～2022年6月15日
当期分配金	—円	
(対基準価額比率)	(- %)	
当期の収益	—円	
当期の収益以外	—円	
翌期繰越分配対象額	10,816円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

株式市場はもみ合の展開を予想します。米国では、足元の景気後退懸念に伴う長期金利の上昇一服は株式にとってのサポート材料です。米国の金利とインフレを巡る不確実性は高く、経済指標の結果に反応して上下に振れやすい展開が続くと思われます。ただし、指標の結果次第では迅速な政策変更も示唆されており、景気悪化やインフレ鈍化の兆候が更に確認された場合、今に入って下落の目立ったハイテク株が主導する形で反転の可能性もありそうです。欧州では、世界的な高インフレ・金融引き締めに伴う需要減少に加えて、ロシア天然ガスの供給を巡る不透明感も強まっており、欧州企業の業績改善見通しも一服しつつあります。一方、景気減速を受けて金融引締めが緩慢となる期待も燻る中、足元の長期金利上昇の一服やユーロ安、中国景気の底入れ傾向なども、欧州株式にとってのサポート材料となりそうです。

＜当ファンドの今後の運用方針＞

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

＜マザーファンドの今後の運用方針＞

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

*** 1万口当たりの費用明細 ***

項目	当期 2021/6/16～2022/6/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	230円	1.012%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は22,733円です。
(投信会社)	(200)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(25)	(0.110)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	6	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.025)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	10	0.042	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.042)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	7	0.030	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.014)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	(2)	(0.009)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(1)	(0.006)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	253	1.109	

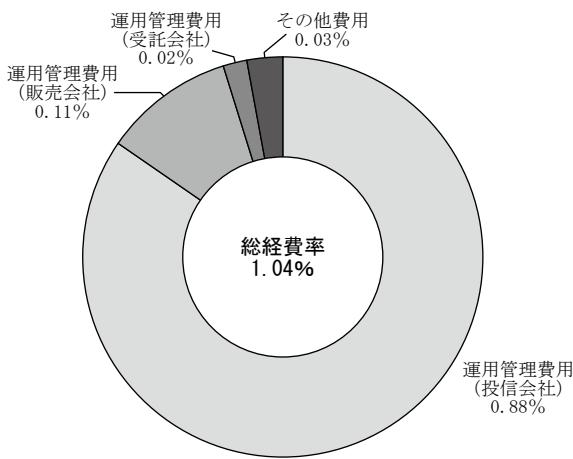
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

*** 親投資信託受益証券の設定、解約状況 * (自 2021年6月16日 至 2022年6月15日)**

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	3,246,633	7,731,000	1,687,090	4,046,000

(注) 単位未満は切り捨て。

*** 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 ***

項 目	当 期
	UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	162,567,274千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	87,111,070千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

利害関係人等との取引状況等（自 2021年6月16日 至 2022年6月15日）

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況D	
		B A	C D C		D C	
株式	百万円 85,475	百万円 281	% 0.3	百万円 77,091	百万円 102	% 0.1

(注) 平均保有割合 14.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	3,199千円
うち利害関係人への支払額(B)	9千円
(B)/(A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユーピーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産の明細

親投資信託残高

(2022年6月15日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
UBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式マザーファンド	千口 3,699,932	千口 5,259,474	千円 11,656,048

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円	%	
UBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式マザーファンド	11,656,048	98.7
コール・ローン等、その他	155,015	1.3
投資信託財産総額	11,811,063	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（85,159,720千円）の投資信託財産総額（85,469,771千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。1米ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1ユーロ=140.80円、1イギリス・ポンド=162.21円、1スイス・フラン=135.01円、1スウェーデン・クローネ=13.25円、1デンマーク・クローネ=18.93円、1オーストラリア・ドル=93.10円、1香港ドル=17.20円、100韓国ウォン=10.46円、1南アフリカ・ランド=8.42円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,811,063,416円
コール・ローン等	77,015,243
UBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式マザーファンド(評価額)	11,656,048,173
未収入金	78,000,000
(B) 負債	91,763,684
未払解約金	25,256,359
未払信託報酬	65,544,737
未払利息	217
その他の未払費用	962,371
(C) 純資産	11,719,299,732
元本	5,629,713,289
次期繰越損益金	6,089,586,443
(D) 受益権総口数	5,629,713,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,817円

〈注記事項〉

期首元本額
3,918,736,623円
期中追加設定元本額
4,106,616,919円
期中一部解約元本額
2,395,640,253円
1口当たり純資産額
2.0817円

損益の状況

(自2021年6月16日 至2022年6月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 63,523円
支払利息	△ 63,523
(B) 有価証券売買損益	△ 612,126,291
売買益	145,111,817
売買損	△ 757,238,108
(C) 信託報酬等	△ 131,327,554
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 743,517,368
(E) 前期繰越損益金	934,660,207
(F) 追加信託差損益金	5,898,443,604
(配当等相当額)	(3,211,904,725)
(売買損益相当額)	(2,686,538,879)
(G) 計	6,089,586,443
(H) 受益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,089,586,443
追加信託差損益金	5,898,443,604
(配当等相当額)	(3,215,786,216)
(売買損益相当額)	(2,682,657,389)
分配準備積立金	934,660,207
繰越損益金	△ 743,517,368

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,154,926,236円)および分配準備積立金(934,660,207円)より分配対象収益は6,089,586,443円(10,000口当たり10,816円)ですが、分配を行っておりません。

UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド

第6期（2022年6月15日決算）

（計算期間：2021年6月16日～2022年6月15日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「**UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド**」は、〈**UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）**〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除くグローバル株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

〈お問い合わせ先〉
投信営業部
03-5293-3700
〈受付時間〉
営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く
<http://www.ubs.com/japanfunds>

* 最近5期の運用実績 *

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			ベンチマーク	期中騰落率			
2期(2018年6月15日)	円 14,771	% 21.9	14,278	% 14.9	99.2	% 一	百万円 64,541
3期(2019年6月17日)	15,558	5.3	14,483	1.4	97.7	1.2	65,211
4期(2020年6月15日)	16,474	5.9	14,846	2.5	97.6	—	66,100
5期(2021年6月15日)	22,855	38.7	21,937	47.8	95.8	—	78,870
6期(2022年6月15日)	22,162	△ 3.0	23,073	5.2	93.5	1.6	84,905

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	投資信託証券組入比率	%
		騰落率	騰落率			
(期首) 2021年6月15日	円 22,855	% —	21,937	% —	95.8	—
6月末	23,484	2.8	22,096	0.7	95.5	—
7月末	23,798	4.1	22,414	2.2	95.6	—
8月末	24,578	7.5	22,973	4.7	94.9	1.3
9月末	23,761	4.0	22,444	2.3	95.4	1.4
10月末	25,392	11.1	24,092	9.8	93.8	1.6
11月末	25,132	10.0	24,005	9.4	95.4	1.7
12月末	25,867	13.2	24,987	13.9	95.4	2.0
2022年1月末	22,831	△ 0.1	23,237	5.9	95.3	1.8
2月末	22,712	△ 0.6	23,084	5.2	95.7	1.8
3月末	24,744	8.3	25,550	16.5	94.4	1.9
4月末	23,513	2.9	24,466	11.5	92.8	1.7
5月末	23,263	1.8	24,413	11.3	97.6	1.7
(期末) 2022年6月15日	22,162	△ 3.0	23,073	5.2	93.5	1.6

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期の運用状況 *



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で693円値下がりしました。なお、基準価額の謄落率は-3.0%となりました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。2021年の後半、世界的なインフレ圧力の高まりやオミクロン株の感染拡大などの懸念材料はあったものの、堅調な企業業績と新型コロナワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待などに支えられて、株価は概ね上昇基調で推移しました。しかし2022年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した米国長期金利の急上昇を嫌気してグロース株を中心に急落。さらに2月終盤にはロシアのウクライナ侵攻に伴う投資家心理の悪化と資源価格の高騰から下げ幅を広げました。その後、ウクライナ情勢の改善期待などを背景に株価は一時持ち直したもの、の、インフレに歯止めがかかるない中、金融引き締めの加速観測から再び下落に転じ、期末にかけて一段安となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界各国の中央銀行が金融政策の正常化を進めたのにに対し、日銀は金融緩和政策を維持したため金利差拡大が意識され、2022年3月以来は円が独歩安の展開となりました。

運用経過

〈ポートフォリオについて〉

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、新薬で高い利益が期待できる分野へと経営資源を集約する事業構造改革を進める大手医薬のサノフィ、同業買収でパイプラインの拡充・多様化と、競争力の高い特定製品への依存度低減を図る米バイオ医薬のアッヴィを新規に組み入れたほか、高成長が期待できるがん治療薬と中国市場に強みを持つ英大手医薬のアストラゼネカへの追加投資等により、セクターウェイトを大きく引き上げました。また、生活必需品では、経済活動の再開に伴う外食機会の増加も追い風となる米食品・飲料大手のペプシコ、認知度の高いブランドを多数有することを強みに、長期にわたり安定成長を実現するスイス加工食品メーカーのネスレや、年間売上高が10億ドル超のブランドを21も保有し、フリー・キャッシュフロー創出力に優れる点を高く評価する米日用品メーカーのプロクター＆ギャンブルへの新規投資などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、プラットフォーム企業に対する当局の規制強化の動きが株価の重石となる時間帯が続くとの見方から、米Eコマース最大手のアリババ（ADR）を全売却としたほか、経済再開で消費がオンラインから実店舗やサービスへシフトする可能性を考慮し、米Eコマース最大手のアマゾン・ドット・コムを一部売却する等の取引を行い、セクターウェイトを引き下げました。また情報技術では、会社側が業績見通しを引き下げたことをきっかけに利益確定売りを始めた米オンライン決済サービスのペイパルのほか、各国中央銀行が金融引き締めに舵を切ったことで、グロース株のバリュエーション調整は免れないとみて、米会計ソフト大手のインチュイットや同計測機器のギーサイト・テクノロジーズ、韓国・電子機器メーカーのサムスン・エレクトロニクスなど、幅広い銘柄を売却したことにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2021/6/16～2022/6/15		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6円 (6) (0)	0.025% (0.025) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 投資信託証券を取り扱う際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	10 (10) (0)	0.042 (0.042) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (0)	0.015 (0.014) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 外国株式の配当金に係る手数料等
合 計	20	0.082	

※期中の平均基準価額は24,089円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

* 期中の売買及び取引の状況 * (自 2021年6月16日 至 2022年6月15日)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
アメリカ	31,162 (1,906)	587,755 (△ 51)	31,877	514,396
ヨーロ		千ユーロ		千ユーロ
ドイツ	268	5,614	1,146	20,432
フランス	2,570 (130)	46,218 (-)	1,273	31,591
オランダ	3,810 (87)	22,270 (199)	3,142 (-)	18,903 (30)
スペイン	6,369	3,674	6,369	3,850
フィンランド	1,480	6,367	841	3,803
イギリス	1,842	千イギリス・ポンド 15,450	1,059	千イギリス・ポンド 8,254
スイス	933	千スイス・フラン 11,281	-	千スイス・フラン -
デンマーク	153	千デンマーク・クローネ 9,881	1,464	97,543
香港	3,599 (398)	千香港ドル 28,455 (-)	23,228	51,302
韓国	3,064 (-)	千韓国ウォン 16,663,973 (△ 228,373)	2,195	26,332,565

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額は、為替市場における円安の進行がプラスに作用したもの、金融引き締めへの懸念などからグローバル株式市場が下落した影響により、下落する結果となりました。

<ベンチマークとの差異について>

当期の騰落率は、基準価額の-3.0%に対してベンチマークが+5.2%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を8.2%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、保有株式において、エネルギーのアンダーウェイトや一般消費財・サービスにおける銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

株式市場はもみ合う展開を予想します。米国では、足元の景気後退懸念に伴う長期金利の上昇一服は株式にとってのサポート材料です。米国の金利とインフレを巡る不確実性は高く、経済指標の結果に反応して上下に振れやすい展開が続くと思われます。ただし、指標の結果次第では迅速な政策変更も示唆されており、景気悪化やインフレ鈍化の兆候が更に確認された場合、今年に入って下落の目立ったハイテク株が主導する形で反転の可能性もありそうです。欧州では、世界的な高インフレ・金融引き締めに伴う需要減少に加えて、ロシア産天然ガスの供給を巡る不透明感も強まっており、欧州企業の業績改善見通しも一服しつつあります。一方、景気減速を受けて金融引締めが緩慢となる期待も燻る中、足元の長期金利上昇の一服やユーロ安、中国景気の底入れ傾向なども、欧州株式にとってのサポート材料となりそうです。

<今後の運用方針>

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

(2) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国				
アメリカ				
SBA COMMUNICATIONS CORP	45,700	千米ドル 16,199	口 11,624	千米ドル 4,065
小計 証券 数 ・ 金 額	45,700	16,199	11,624	4,065

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	162,567,274千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	87,111,070千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

*** 主要な売買銘柄 * （自 2021年6月16日 至 2022年6月15日）**

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	18,913,373	318,282	円	MICROSOFT CORP(アメリカ)	116,4,073,836	34,965	円
APPLE INC(アメリカ)	290,5,492,103	18,879	APPLE INC(アメリカ)	138,2,779,923	20,084	円	円
PROCTER & GAMBLE CO/THE(アメリカ)	182,3,182,398	17,479	AMAZON.COM INC(アメリカ)	45,2,612,935	57,448	円	円
MICROSOFT CORP(アメリカ)	77,2,607,261	33,666	JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	119,2,164,535	18,129	円	円
ACCENTURE PLC-CL A(アメリカ)	60,2,511,674	41,588	PAYPAL HOLDINGS INC(アメリカ)	82,1,868,145	22,582	円	円
PEPSICO INC(アメリカ)	131,2,413,785	18,306	KEYSLIGHT TECHNOLOGY IN(アメリカ)	92,1,860,562	20,111	円	円
INTUITIVE SURGICAL INC(アメリカ)	33,2,198,209	66,570	ZOETIS INC(アメリカ)	80,1,859,245	23,123	円	円
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	80,2,068,972	25,595	META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	49,1,827,887	37,076	円	円
CHUBB LTD(アメリカ)	73,1,780,800	24,353	MOODY'S CORP(アメリカ)	46,1,810,916	39,048	円	円
SANOFI(ユーロ・フランス)	138,1,691,923	12,213	GENERAC HOLDINGS INC(アメリカ)	39,1,808,233	45,498	円	円

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	45,700	1,798,076	SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	11,624	513,260

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

*** 利害関係人等との取引状況等 * (自 2021年6月16日 至 2022年6月15日)**

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況 D	D C
株式	百万円 85,475	百万円 281	% 0.3	百万円 77,091	百万円 102	% 0.1

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	22,681千円
うち利害関係人への支払額(B)	67千円
(B)/(A)	0.3%

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはヨービーエス・エイ・ジー(銀行)です。

*** 組入資産明細表 * (2022年6月15日現在)**

(1) 外国株式

銘柄	期首			当期			業種等
	株数	株数	外貨換算金額	株数	株数	外貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ADOBE INC	480	436	16,172	2,183,509			ソフトウェア・サービス
ABBOTT LABORATORIES	316	—	—	—			ヘルスケア機器・サービス
ALLSTATE CORP	903	—	—	—			保険
APPLIED MATERIALS INC	635	—	—	—			半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	101	1,352	13,833	1,867,597	小売		
COCA-COLA CO/THE	—	1,282	7,598	1,025,849	食品・飲料・タバコ		
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	405	3,509	473,802	ヘルスケア機器・サービス		
INTUIT INC	259	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
JPMORGAN CHASE & CO	1,111	—	—	—	銀行		
KLA CORP	309	142	4,508	608,726	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	2,736	2,345	57,345	7,742,264	ソフトウェア・サービス		
MARSH & MCLENNAN COS	872	328	4,838	653,288	保険		
PEPSICO INC	—	1,065	16,636	2,246,067	食品・飲料・タバコ		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	933	12,491	1,686,539	家庭用品・パーソナル用品		
UNITEDHEALTH GROUP INC	214	422	19,510	2,634,088	ヘルスケア機器・サービス		
WELLS FARGO & CO	—	1,461	5,472	738,288	銀行		
AMPHENOL CORP-CL A	1,208	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
APPLE INC	—	1,524	20,244	2,733,165	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	775	—	—	—	各種金融		
NEXTERA ENERGY INC	1,827	2,191	15,662	2,114,562	公益事業		
DANAHER CORP	447	543	13,172	1,778,467	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ARTHUR J GALLAGHER & CO	—	551	8,442	1,139,885	保険		
HESS CORP	722	—	—	—	エネルギー		
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	361	186	4,499	607,504	家庭用品・パーソナル用品		
MASTERCARD INC - A	466	651	20,985	2,833,207	ソフトウェア・サービス		
MOODY'S CORP	304	—	—	—	各種金融		
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	391	387	19,657	2,653,972	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
VISA INC-CLASS A SHARES	520	695	13,461	1,817,455	ソフ		
VMWARE INC-CLASS A	—	690	8,372	1,130,343	ソフトウェア・サービス		
CHUBB LTD	—	715	14,152	1,910,784	保険		
EPAM SYSTEMS INC	245	318	8,856	1,195,764	ソフトウェア・サービス		
ACCENTURE PLC-CL A	—	571	15,712	2,121,402	ソフトウェア・サービス		
TAL EDUCATION GROUP- ADR	681	—	—	—	消費者サービス		
GENERAC HOLDINGS INC	374	—	—	—	資本財		
META PLATFORMS INC-CLASS A	366	—	—	—	メディア・娯楽		

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SERVICENOW INC	273	324	14,424	1,947,462	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	—	777	10,693	1,443,764	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
T-MOBILE US INC	597	—	—	—	電気通信サービス
ZOETIS INC	702	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CDW CORP/DE	350	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALTICE USA INC- A	1,959	—	—	—	メディア・娯楽
BROADCOM INC	—	131	6,838	923,289	半導体・半導体製造装置
VEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	523	9,392	1,268,071	ヘルスケア機器・サービス
FRONTIER GROUP HOLDINGS INC	1,374	1,864	1,741	235,138	運輸
CHEGG INC	486	—	—	—	消費者サービス
INGERSOLL-RAND INC	1,422	1,035	4,532	611,928	資本財
MARAVAI LIFE SCIENCES HOLDINGS-A	—	594	1,564	211,187	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	—	1,985	6,167	832,676	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	851	—	—	—	小売
KEYSLIGHT TECHNOLOGIES INC	689	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANTHEM INC	—	227	10,465	1,412,927	ヘルスケア機器・サービス
EVERSOURCE ENERGY	563	—	—	—	公益事業
ALPHABET INC-CL A	108	282	60,394	8,153,870	メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC	678	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	—	937	8,253	1,114,282	食品・飲料・タバコ
小計	株数・ 銘柄数×比率	26,694	27,886	459,607	62,051,630
		38	34	—	<73.1%>
(ヨーロッパ・ドイツ)	—	—	—	—	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	224	—	—	—	資本財
SIEMENS AG-REG	654	—	—	—	—
小計	株数・ 銘柄数×比率	878	—	—	<—%>
(ヨーロッパ・フランス)	—	—	—	—	—
AIR LIQUIDE SA	500	784	10,592	1,491,374	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	508	177	2,073	291,977	資本財
SANOFI	—	1,385	13,042	1,836,411	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
L'OREAL	313	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	182	180	9,825	1,383,462	耐久消費財・アパレル
KERING	78	98	4,841	681,650	耐久消費財・アパレル
TELEPERFORMANCE	—	324	9,070	1,277,093	商業・専門サービス
EUROAPI SASU	—	59	82	11,613	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・ 銘柄数×比率	1,583	3,010	49,528	6,973,584
		5	7	—	<8.2%>
(ヨーロッパ・オランダ)	—	—	—	—	—
KONINKLIJKE PHILIPS NV	1,335	2,478	5,182	729,696	ヘルスケア機器・サービス
ASML HOLDING NV	191	185	8,761	1,233,618	半導体・半導体製造装置
PROSUS NV	381	—	—	—	小売
小計	株数・ 銘柄数×比率	1,908	2,664	13,943	1,963,314
		3	2	—	<2.3%>
(ヨーロッパ・フィンランド)	—	—	—	—	—
SAMPO OYJ-A SHS	2,273	2,911	11,821	1,664,421	保険
小計	株数・ 銘柄数×比率	2,273	2,911	11,821	1,664,421
		1	1	—	<2.0%>
(ヨーロッパ)	株数・ 銘柄数×比率	6,643	8,586	75,293	10,601,320
		11	10	—	<12.5%>
(イギリス)	—	—	—	—	チギリス・ボンド
ASTRAZENECA PLC	996	1,815	17,699	2,870,998	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RIO TINTO PLC	557	—	—	—	—
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	560	1,081	7,288	1,182,332	各種金融
小計	株数・ 銘柄数×比率	2,113	2,897	24,988	4,053,331
(スイス)	—	933	10,141	1,369,207	食品・飲料・タバコ
NESTLE SA-REG	—	933	—	—	—
小計	株数・ 銘柄数×比率	—	1	—	<1.6%>
(デンマーク)	—	—	—	—	—
NOVO NORDISK A/S-B	1,311	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・ 銘柄数×比率	1,311	—	—	<—%>
(香港)	—	—	—	—	千香港ドル
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	3,900	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	1,725	3,545	23,042	396,331	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HANGZHOU TIGERMED CONSULT-H	1,541	1,068	8,463	145,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOINN LABORATORIES CHINA C-H	996	2,718	18,376	316,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	18,400	—	—	—	小売
小計	株数・ 銘柄数×比率	26,562	7,331	49,882	857,983
		5	3	—	<1.0%>
(韓国)	—	—	—	—	千韓国ウォン
SAMSUNG SDI CO LTD	90	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,264	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
K CAR CO LTD	—	2,223	4,736,055	495,391	小売
小計	株数・ 銘柄数×比率	1,355	2,223	4,736,055	

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末			
		口数	口数	評価額	比率
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	34,076	10,122	1,366,654	1.6
合計	口数・金額	—	34,076	10,122	1,366,654
銘柄数(比率)	—	1	—	<1.6%	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2022年6月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
投資証券	79,428,864	92.9
コール・ローン等、その他	1,366,654	1.6
投資信託財産総額	4,674,253	5.5
	85,469,771	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（85,159,720千円）の投資信託財産総額（85,469,771千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1ユーロ=140.80円、1イギリス・ポンド=162.21円、1スイス・フラン=135.01円、1スウェーデン・クローネ=13.25円、1デンマーク・クローネ=18.93円、1オーストラリア・ドル=93.10円、1香港ドル=17.20円、100韓国ウォン=10.46円、1南アフリカ・ランド=8.42円です。

* 損益の状況 *

(自2021年6月16日 至2022年6月15日)

項目	当期末
(A) 配当取扱	916,992,825円
受取配当金	917,567,522
受取利息	△ 543,726
その他の収益金	9,169
支払利息	△ 40,140
(B) 有価証券売買損益	△ 4,033,009,505
売買益	21,590,563,601
売買損	△ 25,623,573,106
(C) 信託報酬等	△ 15,986,791
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,132,003,471
(E) 前期繰越損益金	44,360,959,248
(F) 追加信託差損益金	13,533,332,003
(G) 解約差損益金	△ 8,168,823,101
(H) 計(D+E+F+G)	46,593,464,679
次期繰越損益金(H)	46,593,464,679

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2022年6月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	85,995,771,764円
コール・ローン等	4,317,085,157
株式(評価額)	79,428,864,377
投資証券(評価額)	1,366,654,461
未収入金	836,475,306
未収配当金	46,692,463
(B) 負債	1,090,463,189
未払金	800,463,082
未払解約金	290,000,000
未払利息	107
(C) 純資産総額(A-B)	84,905,308,575
元本	38,311,843,896
次期繰越損益金	46,593,464,679
(D) 受益権総口数	38,311,843,896口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,162円

（注記事項）

期首元本額 34,509,801,362円
期中追加設定元本額 9,761,667,997円
期中一部解約元本額 5,959,625,463円
1口当たり純資産額 2,2162円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバル・オボチュニティ (除く日本) 株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
16,008,570,363円

UBSグローバル・オボチュニティ (除く日本) 株式ファンド2018 (適格機関投資家向け)
12,569,647,036円

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース (ダイワ投資一任専用)
4,474,151,642円

UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース (ダイワ投資一任専用)
5,259,474,855円